

問題提起

「学生の成長」という 成果の可視化の重要性



共愛学園前橋国際大学副学長

大森 昭生

おおもり・あきお

1996年東北学院大学文学研究科英語英文学専攻博士後期課程中途退学。同年、共愛学園女子短大（現共愛学園前橋国際大学）に着任。専任講師、助教授を経て2007年から教授。2003年から10年間、国際社会学部長を務め、2013年から現職。文部科学省「グローバル人材育成推進事業」「地（知）の拠点整備事業」の実施責任者。

共愛学園前橋国際大学は、アクティブラーニングに先駆的に取り組んできた。大森昭生副学長は、自学の気づきをふまえて「学修成果の確認を肌感覚だけではなく、可視化することが重要だ」と指摘する。「大学教育再生加速プログラム」選定と同時に動き出した自学の取り組みも含め、大学のアクティブラーニングの課題を語ってもらった。

高等教育における アクティブラーニングの 次なるフェーズ

集中度、理解度は 本当に上がっているか？

アクティブラーニングは今、組織的な実践による実質化の段階に入っている。アクティブラーニングに積極的に取り組んでいるように見える大学でも、内実は、特定の教員が奮闘しているというケースも少なくない。それを組織的な取り組みに発展させ、学生の成長という確かな成果を挙げるしくみとして確立することが重要だ。

そこでは「成果」を明確に定義し、到達度を測定して評価する「可視化」の工程が不可欠になる。アクティブラーニングをこれから導入する大学も同様の認識で取り組む必要がある。

学修成果の可視化は、教育の質保証という要請の下、大学教育全体の課題となっている。アクティブラーニングは

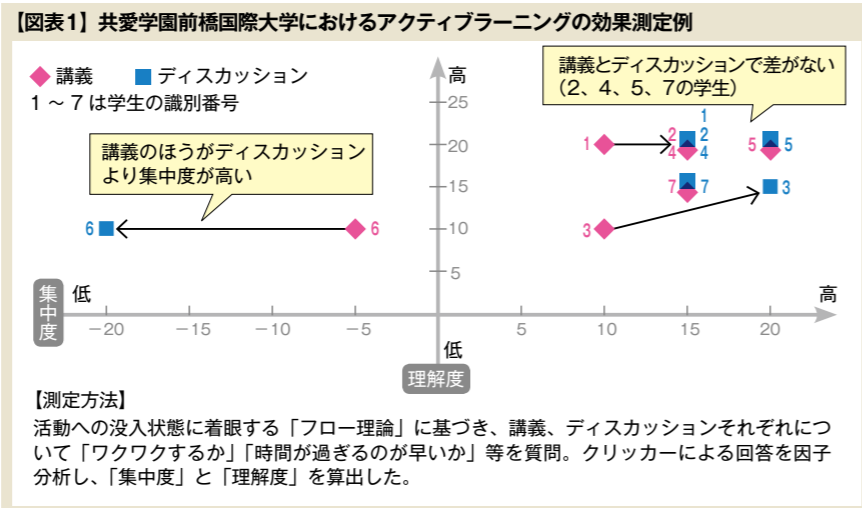
授業外学修が不可欠なので、単位の実質化の有効な策となる。成果を可視化することにより、社会に対して教育の質をわかりやすく説明できるはずだ。

アクティブラーニングによって活性化した授業の様子を目にすると、われわれ教員はそれだけで、講義型の授業よりも教育効果が高いと思ってしまうがちだ。しかし、本当にそうだろうか。

本学が2013年度、講義とディスカッションを組み合わせた授業で学生の集中度と理解度を少人数ではあるが実

験的に測定したところ、講義でもディスカッションでも集中度、理解度が高く変化のない学生と、ディスカッションのほうが集中度や理解度が高まる学生がいた一方で、ディスカッションでは集中度が下がってしまう学生もいる（図表1）という予想外の結果が出た。アクティブな活動が全員により効果をもたらすわけではないことが明らかになった。

これはあくまで授業そのものに対する反応についての調査であり、学生の



成長度はまた別の形で測定しなければならないが、授業が狙いどおりの反応を引き出せていなければ、期待するような成長を促せないはずだ。アクティブラーニングの効果を教員の主観、肌感覚のみに頼るのでなく、検証して成果と問題点を明らかにする必要がある。

個々の科目、授業の内容や手法を見直すだけではなく、科目同士の連携、組み合わせを十分に検討することによって、めざす能力の修得を最大限に実現することも重要である。

PDCAサイクルを回し ノウハウを蓄積する段階

アクティブラーニングの成果の可視化は、データを誰がどう活用するかという観点から、3つの層で考えることができる。1層目は、個々の学生のレベルだ。自身の成長度を確認し、自律的に学ぶための材料となる。2層目は教員のレベルで、個々の教員や学部・学科単位で学生の全体的な変化を確認し、FDに活用する。3層目はマネジメントレベルで、大学、学部、学科単位で学修の質を保証するためのエビデンスとなる。入試広報や出口支援に際して、学生の成長をステークホルダーに示すこともできる。

可視化のためにはまず、この3層を念頭に置いて、成果指標を設計することになる。ディプロマポリシー（DP）の内容とアクティブラーニングの成果指標は、本来、連動しているべきで、場合によってはDPを見直す必要がある。

次に、指標に対する達成度を客観的に測定する。指標とする能力がどの程度身に付いたかを学生自身に直接判定させる方法や、学外の標準テストを利

用して測定する方法などがある。前者は自律的な学修を促す効果もあるが、主観的な尺度が入るので学生間の比較には適さない。個人の伸びを見る場合も、成長に伴い自己評価が厳しくなり同じ指標でポイントが下がることもあるなど、注意が必要だ。後者は他大学との比較もできる。

数値で示された成長度を学修プロセスの振り返りによって補正するのに学修ポートフォリオが役立つ。導入する大学も増えているが、活用支援が不十分で学生が記入していない、大学側のチェックがおおざなりなど、形骸化している例も見られる。

続くステップは、測定結果の分析とそれを生かした改善だ。伸びた学生、伸びていない学生、それぞれに共通する因子を明らかにするにはIR機能が不可欠だ。

アクティブラーニングについて、「学生にこのような問題が表れたら授業のこの部分をこう変えれば良い」というセオリーはまだ確立されていない。TAやSAの人数を増やす、グループの編成を変えるといった工夫を重ね、再度その効果を検証しつつ、ノウハウを蓄積していく必要がある。

共愛学園前橋国際大学における 学修成果可視化の取り組み

地元産業界と協働し 成果指標を開発

本学は大学教育再生加速プログラム（AP）のテーマⅠ（アクティブ・ラーニング）、テーマⅡ（学修成果の可視化）

の複合型に選定されている。地（知）の拠点整備事業（COC）、グローバル人材育成推進事業（GGJ）とも連動させながら、アクティブラーニングの拡充、成果測定に基づくPDCAサイクルの構築を行う。

本学は2000年代前半から個々の教員がアクティブラーニングを試み始め、手応えのよさが教員間で伝わった結果、全専任教員が何らかのアクティブラーニングの手法を取り入れ、それが全授業の75%に上る。草の根的な拡大の下、組織的な効果検証や改善はしてこなかったが、前述の実験的調査による気づきもふまえ、アクティブラーニングの実質化に取り組んでいる。

学修成果の可視化と改善の取り組み内容を示したのが図表2だ。①の「授業に対する学生の反応の測定」は、実験的調査をブラッシュアップし、多くの授業で本格的に行う。測定結果によっては、アクティブラーニングより講義を重視する方向に見直す授業も出てくるかもしれない。②の「成長度の測定」については、指標を開発中だ。そのベースとなるDPをより具体的な内容になるよう見直す。

本学は、地元・群馬県に根差した人材の育成を掲げているので、地域社会が求める力を指標に盛り込む。COCの一環として、2015年度から前橋商工会議所と研究チームをつくり、地域産業人材の要件を調査し始める。一般的な社会人基礎力以外に、「地元に対する愛着」といった独自の指標も入れることになるかもしれない。

ジェネリックスキルの現状を把握するために外部の標準テストを実施する。これまでも、主に社会人基礎力を客観的に測定する質問紙調査*を実施し

*「看護系大学生の社会人基礎力の構成要素と属性による相違の検討」（2011年、大阪府立大学看護学部紀要17巻1号）の尺度を使用した。

てきた。この調査を基盤に、GGJにおいて海外や地域への親和性も加えた独自のグローバルポイントを指標とし、測定してきた実績もある。これらを基盤として指標の測定方法を定める予定だ。卒業生の追跡調査も実施しており、本学での学びの中長期的な効果や不足を把握。将来的には、学び直しの機会を提供できるようにしたい。

本学は、ピアサポートや学生広報スタッフなど、大学運営に積極的に学生を参加させている。こうした活動も成長に寄与するため、成長度の測定方法の開発では、課外や学外での活動も反映できるよう考慮する。

IRや図書館など大学の総合力を生かす

測定結果は、学生が目標を再設定するため、教員が教育改善をするため、の2方向で活用する。

学生に対しては、結果を提示するだけでなく、教員と1対1でのリフレクション（振り返り）で、ポートフォリオを確認しながら目標や学修内容、方法について話し合い、必要に応じて履修や活動への参加の軌道修正をする。測定された成長度が本人や教員の実感と異なるときは修正できるしくみにする。

ポートフォリオには課外や学外の活動も記録。正課でも、例えばレポートの作成・提出といった単なる実績ではなく、作成過程の振り返りや反省を書けるようにする。初年次教育でポートフォリオの活用方法を指導し、リフレクションの機会も活用し、実質化を図る。ポートフォリオに蓄積される学修・活動履歴の一部を学外に公表できるしくみを整え、ショーケースとして就職活動等に活用してもらうことも構想。それがポートフォリオ作成のインセンティブになり、振り返りの質を担保して自己プロデュース力の涵養につなが

るはずだ。

一方、教員による教育改善は、①の授業に対する反応、②の成長度の両測定結果と、リフレクションでの学生とのやり取りを蓄積した結果をふまえ総合的に行う。多様なデータが集積するので、学長をトップにした教職協働のIR組織を1、2年のうちに立ち上げたい。

先のシラバス改訂では、アクティブラーニングの導入度、授業外学習として必要な内容、時間に加えて必読図書を明記。これを図書館システムと連動させ、授業外学習を実質化する。

ポートフォリオの作成支援は、担当教員のみならず図書館学修支援員や、その指導を受けた学生スタッフも担う。多様なチャンネルで学生をサポートしてポートフォリオの実質化を図る。学修成果の可視化は、一部の教員の力だけではなし得ない。IRを含む多様な組織、職員、学生全てを巻き込み、大学の総合力で臨みたい。（談）

【図表2】学修成果の可視化と改善の取り組み

